

# 平成 2 7 年度概算要求主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画部

## 目 次

平成 2 7 年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進	2
公立学校施設の災害復旧事業	6
国立大学等施設の整備	7
文教施設の整備充実に必要な経費等	8

# 平成 2 7 年度概算要求主要事項

( 大臣官房文教施設企画部 )

事 項	前 年 度	平 成 27 年 度		比 較 増	備 考
	予 算 額	要 求 額	うち「復興特別会計」	△ 減 額	
	千円	千円	千円	千円	
公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進	127,077,000	344,957,600	179,560,000	217,880,600	[うち「優先課題推進枠」 14,196,000 ] [うち「復興特別会計」 2,089,000 ] ( 3,020,000 ) 1. 公立学校施設整備費負担金 51,109,000 ( 47,699,000 )
公立学校施設の災害復旧事業	17,427,161	26,600,608	26,254,058	9,173,447	[うち「優先課題推進枠」 108,030,600 ] [うち「復興特別会計」 177,471,000 ] ( 59,595,000 ) 2. 学校施設環境改善交付金 293,680,600 ( 79,326,000 )  3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 168,000 ( 52,000 )
国立大学等施設の整備	54,985,176	101,481,740	4,955,406	46,496,564	[うち「復興特別会計」 6,999,189 ] ( 3,159,962 ) 1. 公立諸学校建物其他 7,023,587 ( 3,185,677 ) 災害復旧費補助金  [うち「復興特別会計」 19,254,869 ] ( 13,930,649 ) 2. 公立諸学校建物其他 19,577,021 ( 14,241,484 ) 災害復旧費負担金
[他に財政融資資金]	[40,006,539]	[41,146,563]		[1,140,024]	[うち「優先課題推進枠」 63,078,627 ] [うち「復興特別会計」 3,828,586 ] ( 6,295,176 ) 1. 国立大学法人施設整備費補助金 96,665,237 ( 53,181,927 )  [うち「優先課題推進枠」 890,780 ] 2. 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 1,547,208 ( 923,412 )
文教施設の整備充実に必要な経費等	481,804	475,762	2,291	△ 6,042	[うち「優先課題推進枠」 2,131,510 ] [うち「復興特別会計」 1,126,820 ] 3. 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 3,269,295 ( 879,837 )  1. 文教施設に関する整備指針等の策定 38,199 ( 31,927 )  (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 38,199 ( 31,927 )  2. 文教施設の防災対策の強化・推進 182,801 ( 200,824 )  (1) 防災対策の強化・推進 560 ( 830 )  (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 182,241 ( 199,994 )  3. 文教施設の環境対策の推進 29,744 ( 25,303 )  (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 29,744 ( 25,303 )  [うち「復興特別会計」 2,291 ] ( 2,519 ) 4. 公立文教施設事務経費等 190,535 ( 192,471 )  5. 国立大学法人等施設事務経費 34,483 ( 31,279 )
文教施設整備に係る政府調達の電子化の推進	355,759	338,979	0	△ 16,780	
福島県双葉郡中高一貫校設置事業（施設関係）	33,445	552,105	552,105	518,660	
文教施設企画部計	200,360,345	474,406,794	211,323,860	274,046,449	
[他に財政融資資金]	[40,006,539]	[41,146,563]		[1,140,024]	

# 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

## ◆概算要求額(公立学校施設整備費)

平成27年度要求額 344,958百万円(前年度 127,077百万円)

〔 内訳：一 般 会 計：165,398百万円  
復興特別会計：179,560百万円 〕

※沖縄分については内閣府において計上

## ◆内 容

学校施設は子供の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要である。

しかしながら、未だ耐震性のない学校施設が多数残されていることに加え、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占めるなど老朽化も深刻であり、安全面・機能面において多くの課題を抱えている。

このため、子供の安全・安心を確保する耐震化(非構造部材の耐震対策含む)、老朽化対策(長寿命化による対応を含む)、防災機能強化、教育環境改善(空調整備、トイレ改修等)等を推進する。

《耐震化の進捗状況》(公立小中学校)

・統合や震災の影響等、やむを得ない事情により耐震対策が遅れているものを除き、耐震化を完了

耐震化率の進捗見込み

約96%(平成26年度予算事業完了後)



約99%(平成27年度概算要求事業完了後)

耐震化棟数 約3,800棟(残棟数 約1,000棟)

・非構造部材のうち、致命的な事故につながる屋内運動場等の天井等落下防止対策についても、統合等やむを得ない事情により対策が遅れているものを除き、対策を完了

## ◆建 築 単 価

対前年度：+3.7%(資材費、労務費等の上昇分)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

〔 26年度：166,000円/㎡ → 27年度：172,100円/㎡ 〕

## ◆補助制度の改正

- ◎既存施設を活用した学校統廃合に係る補助制度の創設
- ◎津波対策のための不適格改築事業の拡充
- ◎長寿命化改良事業の制度拡充
- ◎公立幼保連携型認定こども園に対する支援の継続
- ◎屋外教育環境整備事業の補助時限の延長

## 既存施設を活用した学校統廃合に係る補助制度の創設

### 【背景】

市町村が学校統廃合を進める際には、統合学校のスタートにふさわしい教育環境の確保等を目的に、施設の新設が行われることが多いが、国及び地方の厳しい財政状況の下、効率的に学校統廃合を進めていくためには、既存施設について長寿命化を図り、有効活用していくことも重要となってくる。

このことから、既存施設を活用した学校統廃合の整備に係る補助制度を創設し、地方公共団体の取組を支援する。

### 【制度概要】

補 助 率：1 / 2

補助上下限：下限額 400万円、上限額 なし

工 事 内 容：・既存施設を統合学校建物として使用するために必要となる一棟全体を長寿命化改良する全面的な改修工事（全面的改修）  
・既存施設を統合学校建物として使用するために必要となる改修工事（部分的改修）

### 【効果】

- 統合に伴う新增築と同等の国庫補助率（補助率 1 / 2）とすることで、統合校の施設整備に当たり、財政負担の小さい既存施設の活用を選択・検討しやすい環境を整備
- 長寿命化改修により新築と同等の施設整備を安価に実現
- 統合校の施設整備が新增築から既存施設の活用に移行することにより、負担額を抑制

## 津波対策のための不適格改築事業の拡充

### 【背景】

多くの市町村において検討されている津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画は、避難施設等の津波の発生時における円滑な避難の確保のための施設の整備を定めることとされている。当該計画の策定に当たっては、大半が避難所として指定されている学校施設の在り方についても検討が行われることとなるが、学校施設の立地状況によっては、津波に対する安全を確保するために、移転が必要となる場合がある。

今後、津波による影響が想定される全国の学校施設の移転を円滑に行えるよう、津波防災地域づくりに関する法律において定める浸水想定区域内の学校施設で、同法に基づく推進計画の実現のために行う移転を補助の対象とするものである。

### 【制度概要】

補 助 率：原則 1 / 3

補助上下限：なし

工 事 内 容：津波防災地域づくりに関する法律において定める浸水想定区域内の学校施設で、同法に基づく推進計画の実現のために行う移転

### 【効果】

- 地震に伴う津波から児童生徒及び地域住民の安全を確保するための学校施設整備を促進

## 平成27年度概算要求(制度改正)

### 長寿命化改良事業の制度拡充

#### 【背景】

学校施設環境改善交付金の長寿命化改良事業について、現状では改築事業と同等の耐力度調査要件を課しているが、それが要因となりその事業数は低い水準にとどまっている。

これを踏まえ、長寿命化改良事業における耐力度調査要件の撤廃を行う。

#### 【制度概要】

補 助 率： 1 / 3

補助上下限：下限額 7,000万円

(小規模校(※) 1,000万円、幼稚園400万円)

※建物区分ごとに面積がおおむね800㎡以下

上限額 なし

工 事 内 容：築40年以上経過した老朽施設について、長寿命化を図るために必要な工事

(建物の耐久性を高めるもの、現代の社会的要請に応じるもの)

#### 【効果】

○学校設置者が学校施設の老朽化対策として長寿命化改修を選択しやすくなる。

学校設置者は、長寿命化改修を行うことにより、改築と同等の教育環境を確保しながら、工期や工事費の縮減、環境負荷の低減をすることができる。

### 公立幼保連携型認定こども園に対する支援の継続

#### 【背景】

認定こども園法の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として幼保連携型認定こども園が創設される予定である。

公立幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行を阻害しないよう、幼稚園から移行する幼保連携型認定こども園の幼稚園施設相当部分については、施設整備に対する支援を引き続き実施する。

#### 【制度概要】

補 助 率：原則 1 / 3

補助上下限：幼稚園施設の整備と同一

工 事 内 容：幼稚園施設の整備と同一

#### 【効果】

○幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行が促進される。

○幼保連携型認定こども園における教育環境の改善が図られる。

屋外教育環境整備事業の補助時限の延長

【背景】

児童生徒の最も身近にある学校の屋外空間を、様々な体験活動の場としてより一層整備充実することは質の高い教育環境の確保のために不可欠であり、本事業に対する全国の地方公共団体の需要も依然として高いことから、5年間の延長を行う。

【制度概要】

補 助 率：1 / 3

補助上下限：下限額 1,000万円、上限額 6,000万円

工 事 内 容：グラウンド整備（芝張り、その他舗装）、学校ビオトープ、  
観察の森、学習園、運動体験広場、屋上緑化、壁面緑化 等

【効果】

- スポーツや自然体験の環境づくりによる、たくましく心豊かな児童生徒の育成
- 児童生徒が自然の中で体験活動を行う機会の醸成
- 緑化の推進による都市部を中心としたヒートアイランド現象の緩和効果

# 公立学校施設の災害復旧事業

## ◆概算要求額(公立学校施設の災害復旧)

平成27年度要求額 26,601百万円 (前年度 17,428百万円)

東日本大震災分(復興特別会計): 26,254百万円 (前年度 17,091百万円)  
一般災害分(一般会計) : 347百万円 (前年度 337百万円)

## ◆内 容

東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧(土地取得費を含む)や豪雨、台風等の一般災害からの復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧・学校教育の円滑な実施を確保する。

## ◆これまでの予算措置状況(東日本大震災分)

東日本大震災の復旧にかかる予算措置については平成23年度以降以下のとおりである。なお、平成27年度予算により約99%(平成26年度末は約98%)の復旧事業が完了する見込みである。(※福島県の避難指示区域に所在する学校を除く。)

①平成23年度第1次～3次補正(一般会計)	147,912百万円
②平成24年度(復興特別会計)	14,711百万円
③平成25年度(復興特別会計)	21,233百万円
④平成25年度補正(復興特別会計)	5,128百万円
⑤平成26年度(復興特別会計)	17,091百万円
合計	206,075百万円



# 国立大学等施設の整備

## ◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

平成27年度要求額 101,482百万円(前年度 54,985百万円)

内訳：	一般会計	：	96,526百万円
	復興特別会計	：	4,955百万円
	(うち、復興庁一括計上)	：	177百万円
[他に、財政融資資金41,147百万円(前年度40,007百万円)]			

## ◆内 容

「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化(非構造部材の耐震対策含む)、老朽化対策、イノベーション創出及びグローバル人材育成の基盤となる施設の整備及び附属病院の再生など、施設の重点的・計画的整備を推進する。

### 【国立大学法人等施設整備事業】

施設の安全性を確保するとともに、各大学等の個性や特色を踏まえた教育研究環境づくりを進めるため、以下の施策について重点的に措置する。

#### ○耐震化の推進

耐震化(非構造部材の耐震対策含む)について、病院再開発整備やキャンパス移転計画等、やむを得ない事情により耐震化できないものを除き、耐震化を完了

耐震化率の進捗見込み

・約96%(平成26年度当初予算事業完了後)⇒約99%(平成27年度概算要求事業完了後)

#### ○安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設(ライフライン含む)の再生

○高度化・多様化する教育研究活動に対応するとともに、イノベーション創出の基盤となる最先端研究施設の整備

○大学の国際化を推進し、グローバル人材育成の基盤となる施設の整備

○地域医療や先端医療等の拠点となる附属病院の再開発整備

## ◆予定事業数

<一般会計>

- 新規事業 259事業(新しい日本のための優先課題推進枠要望を含む)
- |                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ・耐震対策(非構造部材の耐震対策を含む)            | 174事業 |
| ・老朽化対策等                         | 42事業  |
| ・イノベーション創出及びグローバル人材育成の基盤となる施設整備 | 13事業  |
| ・大学附属病院の再生                      | 30事業  |

○継続事業 71事業

<復興特別会計>

- 新規事業 62事業
- |                      |  |
|----------------------|--|
| ・耐震対策(非構造部材の耐震対策を含む) |  |
| ・災害復旧事業              |  |

# 文教施設の整備充実に必要な経費等

## 1. 文教施設に関する整備指針等の策定

平成27年度 要求額 38,199千円（前年度 31,927千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

### ①学校施設の在り方に関する調査研究

- ・学校施設と他の公共施設等との複合化・集約化等の在り方、学校施設の維持管理に係る基本的な考え方を示した技術的指針について検討
- ・小中一貫教育のための学校施設整備に関する実証研究の実施

### ②学校施設の老朽化対策の推進

- ・長寿命化改修や他の公共施設との複合化等の先導的取組への支援（学校施設老朽化対策先導事業）
- ・インフラ長寿命化のための個別施設計画への支援（学校施設の個別施設計画策定支援事業）
- ・老朽化対策推進のための講習会の開催

## 2. 文教施設の防災対策の強化・推進

平成27年度 要求額 182,801千円（前年度 200,824千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化

### ①学校施設の耐震化等の推進

- ・非構造部材の耐震対策の一層の推進のための調査研究協力者会議等
- ・非構造部材の耐震化ガイドブックを踏まえた対策事例の収集、分析及び耐震対策事例集の全面改訂等
- ・耐震化推進に関する相談窓口の設置及び講習会の開催（非構造部材の耐震対策含む）

### ②学校施設の耐震化等防災機能の強化

- ・南海トラフ地震等に伴う学校施設の津波対策や指定避難所となる学校施設に求められる防災機能等についての実証研究（学校施設の防災力強化プロジェクト）の実施

### ③天井等落下防止対策加速化事業

- ・天井等落下防止対策のうち、防衛施設周辺の学校施設や講堂等、防音や音響性能等のため、単なる撤去だけでは対応できない事例を中心とした実証研究（先導的開発事業）の実施

### 3. 文教施設の環境対策の推進

平成27年度 要求額 29,744千円（前年度 25,303千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
  - ・学校施設のゼロエネルギー化（スーパーエコスクール）の推進を図るための普及啓発を目的とした研修会等の開催
- ②学校施設整備における木材活用の推進
  - ・文教施設における木材利用促進に関する検討（木造3階建て校舎に係る防火規制等への留意点）
  - ・木材を活用した学校施設の整備推進のための講習会の開催
  - ・木材を活用した学校施設の実証的研究（木の学校づくり先導事業）の実施
- ③省エネルギー対策の強化
  - ・学校施設等の省エネルギー対策に関する検討、普及啓発
  - ・省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施及び研修会の開催

### 4. その他（※「国立大学法人等施設事務経費」の一部）

- ①国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等  
平成27年度 要求額 9,920千円（前年度 5,135千円）
  - ・今後の国立大学等施設の整備の在り方に関する検討等
- ②施設マネジメントの推進  
平成27年度 要求額 3,175千円（前年度3,886千円）
  - ・今後の国立大学法人等施設の維持管理に関する調査研究